

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 クレスコ

上場取引所 東

コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊澤 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山田 則夫

TEL 03-5769-8011

四半期報告書提出予定日 平成22年2月1日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,403	△8.5	△90	—	74	△86.6	△103	—
21年3月期第3四半期	10,278	—	455	—	556	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△8.57	—
21年3月期第3四半期	△2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,937	7,279	73.0	603.38
21年3月期	9,988	7,370	73.5	1,221.27

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,254百万円 21年3月期 7,342百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,030	△6.9	160	△75.8	330	△57.6	30	△43.6	2.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,200,000株	21年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,176,040株	21年3月期	587,984株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	12,024,033株	21年3月期第3四半期	6,265,358株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で分割を行っております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)は、アジア景気の拡大やアメリカ経済の復調、円相場の安定による輸出環境改善等により、企業を取巻く環境は、足踏み状態から回復に転じました。多様化、国際化、IT化などの環境が目まぐるしく変化する中、各企業は「更なるサービス化の進展」により、活路を見出し、長期的観点で需要拡大を目指しております。

当社企業グループのマーケットをみましても11月半ば以降、案件の発生数や商談件数、受注状況において景気好転の「手ごたえ」は確実に感じております。しかしながら一方では、お客様からの価格低減要請は依然厳しく、体制縮小やIT投資の次年度への見送りといった傾向は継続しており、特にERP関連の需要は大きく落ち込みました。まさに情報サービス業界は生き残りをかけ、国際化、ビジネスモデルの転換、構造の変化を迫られている状況でございます。

このように大変厳しい経営環境でございますが、「自信とスピード」をテーマに「逆境こそ商機」と前向きに捉え、当第3四半期連結累計期間は3ケ年中期経営計画の基本方針【らしさの追求、エンドユーザーフォーカス、新規事業の確立】を軸に、既存の開発事業(アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組み込み系開発)の磐石化、新ソリューションサービスメニューの開発、当社企業グループの連携を含む提案型営業態勢の強化等を推進してまいりました。また、収益性を改善するべく、事務管理コストの精査、プロジェクト管理の徹底、稼働率向上、オフショア化、時間外労働の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高94億3百万円(前年同期売上高102億78百万円)、営業損失90百万円(前年同期営業利益4億55百万円)、経常利益74百万円(前年同期経常利益5億56百万円)、四半期純損失1億3百万円(前年同期四半期純損失14百万円)となりました。

主要な事業別の状況は以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より6億83百万円減少し、73億23百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件回復の遅れや規模縮小、大手ベンダー経由の案件減少が影響し、前年同期を5億18百万円下回り、27億85百万円となりました。公共サービス分野では、引続き宅配便関連が順調に推移した他、案件獲得も回復基調にあり、微増ながら前年同期を3百万円上回り、26億84百万円となりました。流通・その他の分野では、価格低減要請が大きく影響し、前年同期を1億68百万円下回り、18億54百万円となりました。

(2) 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より1億91百万円減少し、20億15百万円となりました。製品分野別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話などの通信端末の開発案件における価格低減要請の影響で、前年同期を43百万円下回り、5億94百万円となりました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオなど車載関連の案件が伸長し、前年同期を51百万円上回り、10億28百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましてはデジタルテレビ関連の案件縮小等の影響で、前年同期を1億99百万円下回り、3億92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、50百万円減少し、99億37百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、30百万円増加し、48億46百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億円減少したものの、現金及び預金が4億22百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、81百万円減少し、50億91百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億51百万円増加したものの、ソフトウェアが89百万円減少し、貸倒引当金が96百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、40百万円増加し、26億57百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、66百万円減少し、16億61百万円となりました。これは主に受注損失引当金が68百万円増加し、流動負債「その他」に含まれております未払金が76百万円が増加したものの、買掛金が99百万円減少し、賞与引当金が2億5百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億7百万円増加し、9億96百万円となりました。これは主に退職給付引当金が94百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、91百万円減少し、72億79百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが1億64百万円減少したものの、利益剰余金が2億50百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加し、21億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億83百万円の収入(前第3四半期連結累計期間3億79百万円の支出)となりました。

これは、主に賞与引当金が2億5百万円減少し、たな卸資産の増加による支出が1億15百万円あったものの、売上債権の減少による収入が3億円、前連結会計年度の中間納付等の法人税等還付による収入が2億73百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4百万円の収入(前第3四半期連結累計期間10億9百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が1億95百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が3億1百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億66百万円の支出(前第3四半期連結累計期間4億98百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払による支出1億42百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

内外で急激に進んだIT投資抑制の反動による需要の回復に加え、底打ちした景気は、公共事業や輸出産業、サービスを中心としてプラス成長になると見込んでおります。案件の立ち上がりや受注状況の変化からも当社を取巻く経営環境が好転していることを実感しております。

日銀短観等で報告されておりますように、平成21年度のソフトウェア投資の計画値はマイナス成長であるものの確実に改善しており、企業のIT投資は上向き傾向になる見通しでございます。自動車や電機といった輸出産業分野も円相場が想定水準に落ちついてくる中、業況も改善傾向にあり、戦略的なIT投資の回復が期待されます。受託ソフトウェア開発は、特定サービス産業動態統計をみると前年に比べ、僅かながら減少傾向にございますが、マーケットニーズへの即応性と企業変革が商機を呼び込むものと考えております。多様化、ROI重視のシステム投資といった観点から情報システムは「作る」から「使う」へ変化しており、従来のビジネスモデルである受託開発型から顧客視点のサービス提供型への移行は当社企業グループの最大使命と考えております。

顧客、ユーザー企業からの価格低減要請は当面継続すると思われませんが、第4四半期に入り、引き合いや商談数は増加傾向にあり、企業の景況感の変化がIT投資の追い風になってきた証と捉えております。しかし、予測する経営環境を決して楽観視してはおりません。景気の見通しに明るさが見えてきたものの新政権下における国政の状況や経済政策、内需の低迷、デフレスパイラル、米国経済及び中国経済の動向等が、当社企業グループの顧客企業に対して、どのような影響を与えるか、注視していく必要がございます。

第4四半期は既存事業（アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組込み系開発）の磐石化を更に進展させるとともに、既存事業の強みを活かした総合提案型の営業を推進し、新規性と利便性に富んだソリューションサービスを展開してまいります。また、コスト構造の見直し、不採算プロジェクトの撲滅、稼働率の向上を重点施策とし、収益性の改善に取り組んでまいります。

ビジョンとして掲げております企業の「メインITソリューション・パートナー」として、お客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、当社企業グループ一丸となって「ワンストップ・ソリューション」を通して需要の掘り起こしを行っていく所存です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価の方法)

当第3四半期連結会計期間の商品、製品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事進行基準の適用)

従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は14,665千円増加し、営業損失は3,170千円減少し、経常利益は3,170千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,170千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,698	1,717,442
受取手形及び売掛金	1,985,671	2,286,373
有価証券	28,320	-
商品及び製品	10,994	18,634
仕掛品	222,680	99,742
原材料及び貯蔵品	11,556	13,033
その他	451,493	681,551
貸倒引当金	4,380	1,041
流動資産合計	4,846,033	4,815,738
固定資産		
有形固定資産	179,616	197,260
無形固定資産		
ソフトウェア	250,055	339,566
その他	10,221	10,298
無形固定資産合計	260,276	349,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206,077	3,054,707
その他	1,593,230	1,622,046
貸倒引当金	147,972	51,611
投資その他の資産合計	4,651,336	4,625,142
固定資産合計	5,091,229	5,172,267
資産合計	9,937,262	9,988,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,240	774,813
1年内返済予定の長期借入金	-	22,500
未払法人税等	64,797	5,343
賞与引当金	272,244	477,906
役員賞与引当金	-	15,800
受注損失引当金	68,686	-
その他	580,587	431,427
流動負債合計	1,661,555	1,727,791
固定負債		
退職給付引当金	846,035	751,344
役員退職慰労引当金	147,958	136,033
繰延税金負債	-	1,863
その他	2,325	-
固定負債合計	996,318	889,241
負債合計	2,657,874	2,617,032

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,775,448	3,026,436
自己株式	661,119	661,100
株主資本合計	7,628,012	7,879,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373,045	537,667
繰延ヘッジ損益	-	943
評価・換算差額等合計	373,045	536,723
少数株主持分	24,422	28,676
純資産合計	7,279,388	7,370,973
負債純資産合計	9,937,262	9,988,005

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,278,564	9,403,830
売上原価	8,627,551	8,420,979
売上総利益	1,651,013	982,851
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,948	12,887
役員報酬及び給料手当	498,948	518,657
賞与	34,833	37,027
賞与引当金繰入額	22,690	25,114
役員退職慰労引当金繰入額	11,275	11,925
退職給付費用	-	16,317
法定福利費	61,253	65,221
採用費	138,028	37,369
交際費	21,020	13,155
地代家賃	45,005	45,446
消耗品費	22,864	19,528
事業税	23,317	26,288
貸倒引当金繰入額	4,949	1,337
その他	287,292	242,985
販売費及び一般管理費合計	1,195,427	1,073,262
営業利益又は営業損失()	455,585	90,411
営業外収益		
受取利息	17,701	27,561
受取配当金	35,350	28,865
有価証券売却益	22,487	103,697
持分法による投資利益	18,980	-
オプション運用益	-	9,362
その他	10,874	25,684
営業外収益合計	105,393	195,171
営業外費用		
支払利息	787	540
持分法による投資損失	-	27,739
オプション運用損	1,626	-
その他	1,780	1,865
営業外費用合計	4,194	30,145
経常利益	556,785	74,615

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,745	55,863
その他	581	492
特別利益合計	6,327	56,355
特別損失		
固定資産除却損	6,288	2,070
投資有価証券売却損	5,730	5,076
投資有価証券評価損	480,468	78,850
貸倒引当金繰入額	-	102,295
その他	23,691	34,764
特別損失合計	516,179	223,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	46,933	92,086
法人税、住民税及び事業税	20,270	81,997
過年度法人税等	31,378	-
法人税等調整額	7,761	67,170
法人税等合計	59,410	14,827
少数株主利益又は少数株主損失()	1,642	3,814
四半期純損失()	14,119	103,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	46,933	92,086
減価償却費	184,230	166,741
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	99,278
賞与引当金の増減額(は減少)	170,457	205,662
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	94,690
受取利息及び受取配当金	53,052	56,426
有価証券売却損益(は益)	22,487	103,697
投資有価証券評価損益(は益)	480,468	78,850
売上債権の増減額(は増加)	439,384	300,702
たな卸資産の増減額(は増加)	192,207	115,169
仕入債務の増減額(は減少)	92,839	99,573
その他	11,656	138,557
小計	608,315	206,204
利息及び配当金の受取額	48,968	63,719
利息の支払額	787	540
法人税等の支払額	1,036,387	59,116
法人税等の還付額	-	273,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,891	483,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	280,747	3,124,263
有価証券の売却による収入	318,447	3,205,801
有形固定資産の取得による支出	41,626	17,277
無形固定資産の取得による支出	127,721	41,799
投資有価証券の取得による支出	1,073,379	195,493
投資有価証券の売却による収入	233,472	301,347
投資有価証券の償還による収入	12,163	4,254
その他	50,398	27,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,789	104,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	520,000
短期借入金の返済による支出	270,000	520,000
長期借入金の返済による支出	22,500	22,500
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	290,664	64
配当金の支払額	176,219	142,881
少数株主への配当金の支払額	920	352
その他	1,317	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,986	166,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,888,667	422,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,342	1,717,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,674	2,139,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,007,221	2,207,358	63,983	10,278,564		10,278,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,677		950	9,627	(9,627)	
計	8,015,898	2,207,358	64,933	10,288,191	(9,627)	10,278,564
営業利益又は営業損失()	894,944	266,562	24,968	1,136,538	(680,952)	455,585

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について営業利益が5,731千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,323,849	2,015,660	64,321	9,403,830		9,403,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630			2,630	(2,630)	
計	7,326,479	2,015,660	64,321	9,406,461	(2,630)	9,403,830
営業利益又は営業損失()	385,127	192,119	22,381	554,865	(645,276)	90,411

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

- 3 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について売上高が14,665千円、営業利益が3,170千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(株式取得による関連会社化)

当社は、平成22年1月5日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社を関連会社化することを決議しました。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発及び保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダー(日本IBM株、富士通株、日本ヒューレット・パッカド株等)に強いパイプをもっております。

今回の株式取得により同社を関連会社化することで、当社企業グループは、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。

(2) 株式の取得先

松井良之氏

(3) 取得する株式の概要

商号	株式会社アイオス
代表者	代表取締役社長 松井良之
所在地	東京都品川区上大崎3丁目14番35号
設立年月日	平成元年6月
資本金	313百万円
事業内容	コンピュータシステムの設計開発

(4) 株式取得の時期

平成22年4月1日(予定)

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	4,524株
取得価額	今後決定いたします。
取得後の持分比率	33.34%

(6) 資金調達の方法

自己資金及び借入金

(7) 今後の見通し

当社は、松井良之氏以外のアイオス株主からも株式を取得する意向であるため、将来において株式会社アイオスを子会社化する可能性があります。